

## 活動報告

### 1. 役員会

#### ● 第 37 回定期役員会

2007年3月15日(木曜日)、第37回定期役員会(理事会、評議員会)を開催しました。平成19年度の予算および事業計画の審議を行い承認を受けました。また、評議員、理事の全員の任期満了に伴い、4月1日から始まった今期の評議員、理事を選出しました。

また、理事会では今期の会長、理事長、専務理事を選任しました。役員は次のとおりです。(敬称略)

#### 【理事】

会長 佐々木幹夫 社団法人日本貿易会会長(三菱商事株式会社 取締役会長)

理事長 杉山和男

専務理事 若林 之

#### 【理事】

畠山 襄 財団法人国際経済交流財団会長

増田 実 財団法人貿易研修センター理事長

松下満雄 成蹊大学法科大学院教授(東京大学名誉教授)

宮原賢次 住友商事株式会社 代表取締役会長

室伏 稔 伊藤忠商事株式会社 相談役

山澤逸平 一橋大学名誉教授

#### 【監事】

小島幹生 財団法人国際石油交流センター専務理事

住吉邦夫 独立行政法人日本貿易振興機構 理事

#### 【評議員】

天野正義 社団法人日本貿易会 専務理事

市川祐三 社団法人日本鉄鋼連盟専務理事

片岡啓治 社団法人日本電機工業会会長(株式会社明電舎取締役社長)

勝俣恒久 電気事業連合会会長(東京電力取締役社長)

黒田 真 財団法人世界経済情報サービス理事長

辻 亨 丸紅株式会社取締役  
会長

名尾良泰 社団法人日本自動車  
工業会副会長

深川由起子 早稲田大学政治経  
済学術院教授

福川伸次 財団法人機械産業記  
念事業財団会長

宮本四郎 財団法人商工総合研  
究所顧問

鷲尾友春 独立行政法人日本貿  
易振興機構理事

渡邊利夫 拓殖大学学長

なお、豊島格前理事（社団法人世界  
貿易センター（東京）名誉会長）は顧  
問に就任しました。

● 第 38 回定期役員会

平成 18 年度の決算および事業報告  
を審議する第 38 回定期役員会は 2007  
年 6 月 15 日（金）に開催する予定で  
す。

なお、ホームページには、事業計画、  
決算報告、寄付行為（定款）および各  
種規定などを掲載しています。

(<http://www.iti.or.jp/jigyou.htm>)

## 2. 最近のプロジェクト・調査研究 活動から

(1) 平成 19 年度の調査研究プロジェ  
クト

平成 19 年度に取り組みを予定して  
いる調査研究プロジェクトには次の  
ものがあります。そのうち、1 項から  
6 項までの調査研究プロジェクトは、  
日本自転車振興会の補助対象です。

- 1) アジア主要国における FTA 締結が  
日本経済や日本産業に与える影響
- 2) アジア太平洋地域における再生資  
源等の貿易と経済発展
- 3) BRICS 等の新しい巨大市場国の対  
外経済戦略と貿易・直接投資
- 4) 東アジア諸国を中心とした開発途  
上国企業の多国籍化と海外事業展  
開
- 5) 産油国マネー（オイルマネー）な  
どの新投資母国における直接投資
- 6) 地域の発展と地場企業の国際化戦  
略
- 7) 米国における新たな国際分業と米  
国産業・貿易に与える影響
- 8) 拡大 EU の対外通商政策
- 9) ロシアのエネルギー政策とビジネ  
ス環境の変化
- 10) アジアのベンチャーキャピタルと  
ベンチャービジネスの評価

- 11) ASEAN 諸国における中小企業政策
- 12) 中国の経済的台頭と米国の対中国戦略
- 13) 中国の海外事業展開と中国企業の多国籍化
- 14) BRICs に続く新たな経済発展候補国の成長要因と阻害要因
- 15) バイオ燃料の生産・普及とその影響
- 16) フェアトレードと企業・社会との関係
- 17) 投資立国となるための課題研究
- 18) 日本産業連関ダイナミック・モデル (JIDEA) の開発とデータ整備
- 19) 日本の機械工業関連品目を中心とした国別品目別貿易指数の作成
- 20) 世界貿易の動向分析 (財別国際貿易マトリックスの作成を含む)
- 21) 世界の直接投資統計の整備 (国際直接投資マトリックスの作成を含む)

- 2006 年の世界貿易の分析

2006 年の世界貿易動向の分析を行う。本件は毎年、実施しているもので、2006 年の世界貿易の分析に、財別に国際貿易マトリックスを製作し世界の貿易の変化等を捉えるのが特徴です。今回は、主要約 50 カ国の貿易統計を用いて約 80 の財についての分析を行

う。対象品目は、HS 関税分類によるもののほかに、IT 関連機器やコンピュータ部品などの定義を作成し集計しているもの、世界貿易の変化に即して追加したなど約 80 品目です。

- (2) 最近の関心事項など

- 途上国における中小企業政策

先進国、途上国を問わず、中小企業への施策に対する関心が高まっています。最近の特徴は、移行経済圏の国や途上国の間で「中小企業」を育成しようとする動きです。

特に、ASEAN 諸国などのアジア各国の中小企業施策を点検することによって、日本の経験を役立てる、日本の中小企業の海外事業展開によりよい効果ともたらすなどが期待されています。

当研究所では、過去に 2 回「欧米諸国における中小企業施策の国際比較」の調査研究を行なっています。今年度は、ASEAN 諸国に焦点をあて各国の中小企業施策の実体を明らかにする計画です。

- 成長有望国

BRICs に続き、今後経済成長が期待できる国・地域に対する見方は、さまざまです。例えば、ベトナム・インド

ネシア・南アフリカ共和国・トルコ・アルゼンチンの 5 カ国 (VISTA) に注目する。ゴールドマン・サックスが紹介して有名になった「ネクスト・イレブン」は、バングラディッシュ・エジプト・インドネシア・イラン・韓国・メキシコ・ナイジェリア・パキスタン・フィリピン・トルコ・ベトナムの 11 カ国をあげています。

こうした国に対する主要経済指標、貿易や直接投資の動向などについての照会が、昨年後半から増えています。当研究所では、ホームページの「国際比較統計」欄で各種統計を掲載する一方、こうした国々の成長可能性について調査研究することを検討しています。

#### ● 国際直接投資マトリックス

「どの国からどの国へ直接投資がどのくらいおこなわれているのか」を把握する方法の一つに国際直接投資マトリックスの作成があります。直接投資の潮流を理解するのに役立つため、当研究所では 1998 年以来、毎年あるいは 1~2 年おきに時系列的に投資マトリックスを作成しています。

直接投資統計は国により定義が異なるなど、国際貿易マトリックスに比べ整合性のある「表」を作成することが難しい等の問題があります。そのた

めに、各国の直接投資統計の定義・基準等の作成方法の調査研究が欠かされません。こうしたことから、当研究所作成の直接投資マトリックスに多数の照会があります。

### 3. セミナー

セミナーに関するご案内は会員の方に差し上げておりますが、お問い合わせは事務局にお願いします。

電話：03-5563-1251 (担当：小林、松島、井殿)E-mail：[jimukyoku@iti.or.jp](mailto:jimukyoku@iti.or.jp)

#### (1) 今後開催予定のセミナー

開催を検討しているセミナーは次のとおりです。

- 対日投資に係わる法務・労務問題

#### (2) 実施済みのセミナー

- 「拡大するイスラム金融と日本」

2月27日イスラム金融に係わるセミナーを開催しました。イスラム金融については、2年前から研究を行ってきた成果を中心に、多くの方の関心が高まっているので、実施しました。

講師は、「イスラム金融とは」を武藤幸治講師 (当研究所の客員研究員：立命館アジア太平洋大学)、「イスラム金融制度の実態～マレーシアとカタール」を福島康博講師 (桜美林大学)、

「日本におけるイスラム金融の現状と課題」を吉田悦章講師（日本銀行）が担当しました。

#### 4. 調査研究報告書など

##### (1) 季刊『国際貿易と投資』

本誌の年間購読をお勧めします。購読料は年4回発行で8,000円です。(国内送料込み)

##### (2) 調査研究報告書

● 最近の調査研究報告書には次のものがあります。

- 1) 『海外における中小企業政策に関する調査研究』(2007年版)
- 2) 『ASEAN 諸国および日本における中小企業施策』
- 3) 『アジア主要国における FTA 締結が日本経済・産業に与える影響分析』(2007年版)
- 4) 『多様化するイスラム金融市場と制度』
- 5) 『東アジアのベンチャービジネスとベンチャーキャピタル』
- 6) 『アジア地域の研究開発に関する立地環境比較と各国の優遇・支援策』
- 7) 『第 11 次 5 年計画期における中国の産業発展と技術進歩』

- 8) 『中国企業の多国籍化』
- 9) 『ロシアの経済環境の変化と対口ビジネス』
- 10) 『EU 統合の深化・拡大と欧州産業再編の新展開』
- 11) 『地球温暖化と CO2 の発生』
- 12) 『ブラジルの対外経済関係』
- 13) 『開発途上国の対外直接投資と対日直接投資』
- 14) 『対日直接投資による効果・影響に関する調査研究』(2007年版)
- 15) 『対日投資に係わる法務・労務問題等に関する調査研究』
- 16) 『地域の発展と国際化－公害都市水俣市の活性化にむけて－』
- 17) 『グローバル化とイノベーション』
- 18) 『世界主要国の直接投資統計集』(2007年版)
- 19) 『日本の商品別国・地域別貿易指数』(2006年版)
- 20) 『ITI 財別国際貿易マトリックス～本編』(2006年版)
- 21) 『ITI 財別国際貿易マトリックス～付属表』(2006年版)
- 22) 『平成 18 年度世界貿易動向分析』

なお、1998 年度以降の調査研究の成果報告書の要旨は、ホームページの「最近の研究業績」に掲載しています。

---

<http://www.iti.or.jp/reports.htm>

### (3) 調査研究報告書などの頒布・電子出版 (CD-ROM の制作)

本誌などの定期刊行物、調査研究報告書などを、ご希望の方に実費で頒布をしています (委託をうけて実施したものは、委託先の了解が得られたものに限ります)。

また、当研究所が整備した貿易・投資分野における「世界主要国の直接投資統計集」、「ITI 直接投資マトリックス」、「日本の商品別国・地域別貿易指数」に掲載したデータを EXCEL 形式で収録した CD-ROM を制作し提供しています。

ご関心の方は、事務局 (担当: 井殿、松島、小林) にご連絡ください。資料の発行状況は、当研究所のホームページに掲載しています。

(<http://www.iti.or.jp>)

### (4) ホームページ

- ホームページのトップページに検索用のウィンドーを設けました。そこに検索用のキーワードを入力すると、当研究所のホームページに掲載している全ての論文、統計などを自由に検索することができます。検索の方法は Google と同じです。

- 本誌論文の掲載のダウンロード

ホームページに本誌 (旧『ITI 季報』) 42 号以降のすべての論文や統計をダウンロードすることができます。トップページにボタンがあります。

- フラッシュ欄に掲載した記事

ホームページに掲載した最近のフラッシュ記事の主なものは次のとおりです。

- イタリアの中小企業の事例調査から～ “Made in Italy” 伝統分野の家具と “非 Made in Italy” の医療機器
- イタリアは変身できるか? ～ 進化した 2006 年の産業と貿易～
- 最近のドイツの協同組合の動向 ～ 中小企業のネットワーク化に大きな役割
- 外国からの直接投資で電力不足を解消～ ミャンマー～
- ドイツ連邦憲法裁判所、相続・贈与税の資産評価に違憲判決～ 中小企業の事業継承に影響も
- 立ち直ってきたフィアット社

### (5) ITI Monthly USA

- E-mail 配信

E-mail 配信先のアドレスを変更する場合には、お手数でも事務局にご連

絡をお願いします。

連絡先：事務局（担当：松島）

e-mail [Jimukyoku@iti.or.jp](mailto:Jimukyoku@iti.or.jp)

- 主な特集記事を紹介します。

—ラテン・アメリカのエネルギー事情  
（造船・海運 2 月号）

—「北米トヨタ、マイノリティ企業からの調達目標を 10%引き上げ ～取引企業の多様化で表象」（中小企業：3 月）

—アップル、「iPhone」で携帯電話市場に参入（通信機 3 月）

—営利大学（University of Phoenix）の抱える問題（教育産業：3 月）

## (6) 研究成果などの活用

当研究所の調査研究活動の成果がどのように使われているのかについて、関係者の方からの提供情報などに基づき、例示的に紹介します。（学会誌や大学紀要等の学術論文での引用は省略）

- 本誌の次の論文が『東アジア共同体の構築 2 ～経済共同体の展望』（浦田秀次郎・深川由紀子編 岩波書店刊）に参考文献としてあげられている。

—「東アジアの地域統合をリードする

ASEAN」（本誌 64 号）

—「ASEAN—中国 FTA の主要産業への影響」（62 号）

—「始動する ASEAN—中国 FTA」本誌 61 号）

- 大和総研のエコノミスト情報「アジア共同体は存在しない」（2006 年 5 月 31 日）に『世界主要国の直接投資統計集』の統計を利用。

- テレビ番組の中で当研究所が整備している統計データを図示して説明するなどの利用があります。

—堺屋太一の地球経済学『国境を超える巨大企業』～！～〔BS Japan 2 月 17 日〕

—「こちら経済編集長」〔BS Japan 3 月 18 日〕

## 5. 所外活動など

### (1) 講演・セミナー

- 鬼塚義弘（研究主幹）が、神奈川県自治総合センター主催の外資系企業誘致施策研究会～「経済交流のための新たな展開」で外資系企業誘致について講演。（2 月）

### (2) 出版・寄稿

- 田中信世（研究主幹）がエコノミスト誌（4 月 23 日号）の特集「地球的经济高成長の理由」の一環として

---

「中東欧・経済成長の構図」を寄稿。

- 石川幸一（客員研究員：亜細亜大学教授）が次の本を出版
  - 一『東アジア FTA と日中貿易』（アジア経済研究所、2007年2月）
  - 一『新アジア自由貿易論』（韓国語、Hanul 出版社、2006年11月）
- 内多允（客員研究員：名古屋文理大学教授）が「世界化学工業白書」2007年版（『化学経済』2007年3月臨時増刊号）の地域編「中南米・メキシコ、ベネズエラ、ブラジル、アルゼンチン」を執筆（3月）

#### (3) 大学等での講義

- 田中信世（研究主幹）が次の講義を担当。
  - 「貿易論」（山梨学院大学）

「欧州経済論」（専修大学）

- 佐々木高成（研究主幹）が次の講義を担当
  - 「国際経済学」「欧米経済論」（嘉悦大学）
  - 「国際貿易論」（桜美林大学）
- 増田耕太郎（研究主幹）が次の講義を担当
  - 「アメリカ経済論」（中央大学）
  - 「国際地域研究（米）」（東洋大学）
  - 「国際企業論」（共栄大学）

#### (4) 人事

- 異動
  - 小林東策 事務局長（3月16日）
  - 増田耕太郎 事務局長を解く（3月15日）

次の本誌掲載論文等は、日本自転車振興会の補助事業の成果の一部を活用している。

- 地球温暖化とその影響
- 中国の対「中国」輸入と香港の再輸出との関係
- 〔統計〕
  - 米国の双子の赤字
  - 米国－中国間の貿易
  - 米中貿易統計の不突合について

（小林東策、井殿みどり）



研究所だより